



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社  
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,242	5.7	1,581	△8.0	1,564	△7.6	775	△19.2
26年3月期	31,452	9.8	1,719	25.2	1,692	23.3	960	31.4

(注) 包括利益 27年3月期 780百万円 (△19.0%) 26年3月期 963百万円 (32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	107.87	106.80	14.1	9.8	4.8
26年3月期	133.56	132.39	20.1	11.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △5百万円 26年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,619	6,053	35.3	817.10
26年3月期	15,319	5,293	33.6	715.19

(参考) 自己資本 27年3月期 5,873百万円 26年3月期 5,141百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,443	△782	△410	2,019
26年3月期	1,373	△920	△281	1,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	179	18.7	3.8
27年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00	194	25.0	3.5
28年3月期(予想)	-	0.00	-	28.00	28.00		20.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,662	7.0	787	2.3	791	0.6	391	10.1	54.47
通期	36,042	8.4	1,747	10.5	1,741	11.4	992	27.9	138.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 除外 1社 （社名）セント・プラス少額短期保険株式会社  
 （注）詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,188,600株	26年3月期	7,188,600株
27年3月期	38株	26年3月期	38株
27年3月期	7,188,562株	26年3月期	7,188,599株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,429	12.1	957	22.1	967	23.9	801	42.9
26年3月期	2,166	6.4	783	12.4	780	15.1	561	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	111.56	110.45
26年3月期	78.05	77.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	8,446	4,624	4,624	3,924	54.1	635.29	635.29	
26年3月期	8,324	3,924	3,924	3,924	46.6	539.57	539.57	

（参考）自己資本 27年3月期 4,566百万円 26年3月期 3,878百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成27年4月14日に公表しました「子会社の異動に関するお知らせ」に係る株式会社虹の街の株式取得による連結業績に与える影響は、現在精査中であるため業績予想に含めておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
7. その他 .....	38
(1) 役員の変動 .....	38
(2) その他 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が一部に弱さを残しつつも先進国を中心に回復しているなか、企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き国内の高齢化に伴い介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービス供給の担い手である介護従事者については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど採用が難しい状況にあり、人材の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の中で当社グループにおいては、人材採用を引き続き強化すると同時に、平成26年10月に株式会社アールスタッフを連結子会社化したことなどで事業規模が拡大しました。しかしながら、人件費や消費税率引上げに伴う控除対象外消費税額等（仕入税額控除のできない仮払消費税等の額）の売上原価が売上の推移を上回って増加しました。また、新規事業の立ち上げに伴う子会社設立等により販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高は332億42百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は15億81百万円（同8.0%減）、経常利益は15億64百万円（同7.6%減）、及び当期純利益は7億75百万円（同19.2%減）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め25都道府県486ヶ所（平成26年3月末比31ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

施設系サービスでは、主に前連結会計年度に開設したショートステイの黒字化などにより利益向上につながりました。また、訪問系サービスでは、株式会社アールスタッフの連結子会社化により主に訪問介護サービスの事業規模が拡大しました。その一方でサービス提供に必要な人材確保や管理体制の強化を目的として、正社員雇用を促進したことなどにより売上原価の人件費が増加しました。この結果、売上高は322億68百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は11億64百万円（同15.9%減）となりました。

#### ・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は14億61百万円（同20.5%増）、営業利益は2億17百万円（同67.7%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復基調を続けていくと予想されます。

介護サービス業界におきましては、平成27年4月に介護保険制度の改正が行われております。業界各社は今後重度の要介護者や認知症高齢者への対応など、専門性の高いサービスの提供や介護福祉士・看護師などの専門職の配置をさらに強化することが求められております。

このような状況の下、当社グループの介護サービス事業におきましては、専門性の高い人材の採用と研修体制の整備によりサービス品質の向上に取り組むとともに、介護保険法の定める要件を満たすことで、積極的に加算の取得を推進してまいります。また、新規開設を計画している施設系サービス11ヶ所を含む17ヶ所の営業所については早期の黒字化を目指すことにより、収益力をさらに向上させることに注力してまいります。

その他におきましては、介護ロボットの企画・販売事業等の新規事業に注力し、収益の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高360億42百万円、経常利益17億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億92百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度と比較して、資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として166億19百万円（前年同期比13億円増）となりました。負債はリース債務の増加を主な要因として105億66百万円（同5億40百万円増）となりました。また、純資産は当期純利益7億75百万円による利益剰余金の増加を主な要因として60億53百万円（同7億59百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億19百万円と前年同期と比べ2億50百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億43百万円（前年同期比70百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が15億38百万円となった一方で、法人税等の支払による支出8億45百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億82百万円（同1億38百万円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2億81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億10百万円（同1億29百万円増）となりました。これは主に長期借入金による収入8億円があった一方で、長期借入金の返済による支出9億28百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	31.9	33.7	32.6	33.6	35.3
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8	58.1	78.7	69.8	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	182.0	154.2	160.8	186.1	168.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.1	20.9	17.7	11.1	9.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

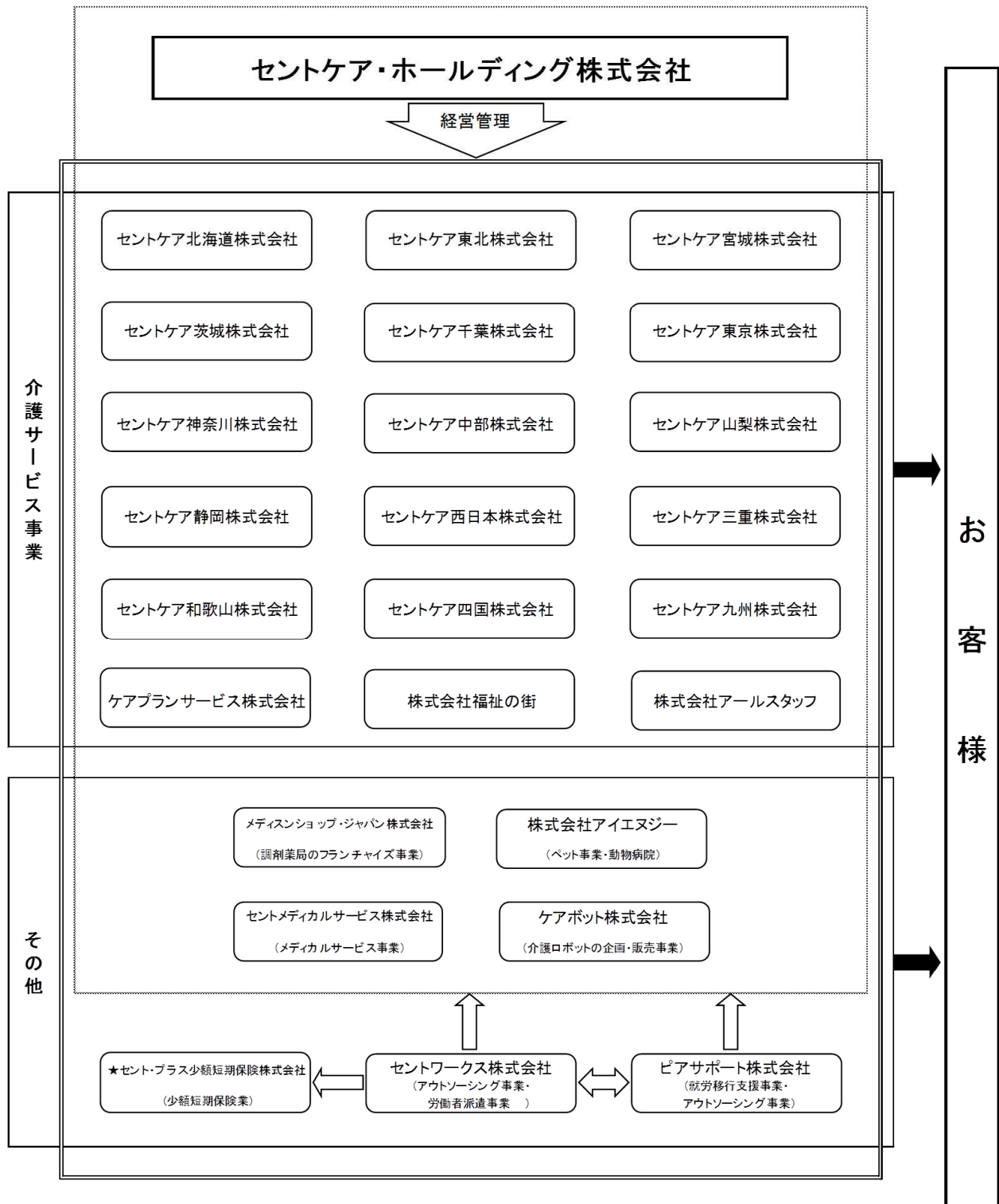
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては1株当たり27円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり28円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社24社及び持分法適用会社1社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



凡例  サービスの流れ  内部取引  ★ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループの目的は「生き甲斐の創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアを通じ、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社グループは、「お客様第一主義」を徹底し、全社員が“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、当社グループの安定成長につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長及び株主価値の最大化を目標としており、売上高の年平均の二桁成長（平成27年3月期：5.7%）、売上高営業利益率8%（平成27年3月期：4.8%）、自己資本当期純利益率（ROE）15%（平成27年3月期：14.1%）の達成、維持に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①介護保険制度改正への対応

平成27年4月以降、改正後の介護保険制度においては、今後の地域包括ケアシステムを着実に構築していく観点から、介護事業者には、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化が求められてまいります。また、介護保険制度の持続可能性を高め、限りある資源を有効に活用するためには、より効果的で効率的なサービスを提供することが求められてまいります。

当社グループといたしましても、地域包括ケアシステムの構築に向けて、訪問看護を中心とした介護と医療の連携強化を推進するとともに、サービス提供の原点に立ち返り、地域の関連事業者等との連携を含めた、地域単位でのサービスの質を見直す取り組みを始めております。

今後もサービス品質の向上に取り組み、「地域と人をむすぶ」ヘルスケア企業を目指してまいります。また、住み慣れた地域で、お客様がご自宅にいらしながら施設と同様のサービスが受けられる様、サービスの提供体制を整備してまいります。

##### ②人材の採用・育成への取り組み

介護サービス業界では、サービスの提供にあたり、運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等）が必要不可欠であるものの、慢性的に人材が不足しております。

当社グループといたしましても、これらの有資格者の確保・教育は、今後の介護事業者に求められるサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

採用活動につきましては当社の総務・人事部を中心に新規学卒者の採用強化を行うとともに、介護サービス事業を行う子会社各社の採用担当と連携し、職種・地域別に採用手法を細分化することで、より効果的な採用活動を推進しております。また、品質管理部が中心となり教育研修プログラムに基づく各種研修を実施することで、サービスへの信頼性を高めていくとともに、キャリアアップとして介護福祉士等の資格取得の支援に取り組んでおります。

採用を効果的に行い、人材のキャリアアップに重点をおいた教育・研修体制を充実させることで、専門性の高い人材の確保を図ってまいります。

③収益性の向上について

当社グループは今後も増大する介護ニーズへの対応として、専門性の高いサービスを目指し、有資格者の採用や育成を行うことで、サービス品質の向上に取り組んでまいります。地域での連携や提案を積極的に行うことで、サービス提供の基盤となる地域からの信頼性を確保し、介護保険法の定める加算要件を満たすことで、より収益性の高い事業展開を目指してまいります。

また、新規開設営業所においては、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、開設前の営業への注力や既存営業所との連携、日々の稼働状況を適正にすることにより、早期黒字化に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,534	2,218,778
売掛金	※2 3,548,000	※2 4,042,345
たな卸資産	※1 88,308	※1 84,467
繰延税金資産	230,665	206,255
その他	497,222	384,220
貸倒引当金	△8,909	△9,322
流動資産合計	6,291,820	6,926,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 2,723,903	※4 2,809,631
減価償却累計額	△737,732	△845,663
建物及び構築物(純額)	1,986,171	1,963,968
機械装置及び運搬具	※4 190,735	※4 186,296
減価償却累計額	△164,088	△152,043
機械装置及び運搬具(純額)	26,647	34,252
工具、器具及び備品	※4 804,215	※4 832,896
減価償却累計額	△538,287	△571,484
工具、器具及び備品(純額)	265,928	261,411
土地	162,837	167,050
リース資産	2,834,518	3,527,201
減価償却累計額	△258,146	△393,075
リース資産(純額)	2,576,371	3,134,125
有形固定資産合計	5,017,957	5,560,808
無形固定資産		
のれん	※5 636,169	※5 582,052
リース資産	25,183	20,285
その他	352,850	483,191
無形固定資産合計	1,014,203	1,085,528
投資その他の資産		
投資有価証券	150,180	260,927
長期貸付金	854	494
繰延税金資産	318,488	240,999
長期前払費用	187,366	170,545
差入保証金	1,981,752	2,062,472
その他	257,201	311,971
貸倒引当金	△854	△494
投資その他の資産合計	2,894,990	3,046,916
固定資産合計	8,927,150	9,693,253
繰延資産		
創立費	164	-
開業費	15,020	-
保険業法第113条繰延資産	85,289	-
繰延資産合計	100,473	-
資産合計	15,319,445	16,619,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,775	360,199
1年内返済予定の長期借入金	※3 853,142	※3 895,834
リース債務	108,522	124,074
未払金	2,003,785	2,086,229
未払法人税等	456,851	339,735
賞与引当金	344,260	390,637
その他	382,160	493,201
流動負債合計	4,513,497	4,689,911
固定負債		
長期借入金	※3 1,701,647	※3 1,530,336
リース債務	2,676,429	3,321,240
退職給付に係る負債	854,085	789,715
資産除去債務	54,430	57,028
その他	225,832	178,553
固定負債合計	5,512,425	5,876,873
負債合計	10,025,922	10,566,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	3,362,062	4,088,283
自己株式	△57	△57
株主資本合計	5,213,632	5,939,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,388	23,361
退職給付に係る調整累計額	△85,850	△89,466
その他の包括利益累計額合計	△72,461	△66,104
新株予約権	45,857	57,296
少数株主持分	106,493	122,166
純資産合計	5,293,522	6,053,213
負債純資産合計	15,319,445	16,619,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,452,641	33,242,203
売上原価	27,090,777	28,811,823
売上総利益	4,361,863	4,430,379
販売費及び一般管理費	※1 2,642,532	※1 2,848,595
営業利益	1,719,331	1,581,784
営業外収益		
受取利息	7,212	6,931
受取配当金	1,546	2,832
受取保険金	18,250	22,227
助成金収入	27,967	39,963
受取家賃	12,423	15,781
補助金収入	45,997	58,517
その他	17,405	22,661
営業外収益合計	130,803	168,915
営業外費用		
支払利息	123,596	148,773
リース解約損	4,478	12,963
持分法による投資損失	-	5,844
その他	29,878	18,970
営業外費用合計	157,953	186,552
経常利益	1,692,181	1,564,148
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,357	※3 241
補助金収入	※2 125,000	※2 26,015
その他	-	139
特別利益合計	129,357	26,396
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 126
固定資産除却損	※5 6,823	※5 6,189
固定資産圧縮損	※6 125,000	※6 25,780
減損損失	※7 7,792	※7 15,853
その他	13,581	4,306
特別損失合計	153,197	52,256
税金等調整前当期純利益	1,668,341	1,538,287
法人税、住民税及び事業税	773,895	735,027
法人税等調整額	△62,452	28,621
法人税等合計	711,442	763,648
少数株主損益調整前当期純利益	956,898	774,638
少数株主損失(△)	△3,228	△777
当期純利益	960,126	775,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	956,898	774,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 6,911	※ 9,972
退職給付に係る調整額	—	※ △3,615
その他の包括利益合計	6,911	6,357
包括利益	963,810	780,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,038	781,773
少数株主に係る包括利益	△3,228	△777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,839	841,789	2,522,896	—	4,404,524
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,839	841,789	2,522,896	—	4,404,524
当期変動額					
剰余金の配当			△150,960		△150,960
当期純利益			960,126		960,126
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	809,165	△57	809,108
当期末残高	1,009,839	841,789	3,362,062	△57	5,213,632

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	6,477	—	6,477
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,477	—	6,477
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,911	△85,850	△78,939
当期変動額合計	6,911	△85,850	△78,939
当期末残高	13,388	△85,850	△72,461

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	35,532	110,921	4,557,456
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,532	110,921	4,557,456
当期変動額			
剰余金の配当			△150,960
当期純利益			960,126
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,325	△4,428	△73,042
当期変動額合計	10,325	△4,428	736,065
当期末残高	45,857	106,493	5,293,522

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,839	841,789	3,362,062	△57	5,213,632
会計方針の変更による累積的影響額			130,519		130,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,839	841,789	3,492,581	△57	5,344,151
当期変動額					
剰余金の配当			△179,714		△179,714
当期純利益			775,416		775,416
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	595,702	-	595,702
当期末残高	1,009,839	841,789	4,088,283	△57	5,939,853

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	13,388	△85,850	△72,461
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,388	△85,850	△72,461
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,972	△3,615	6,357
当期変動額合計	9,972	△3,615	6,357
当期末残高	23,361	△89,466	△66,104

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	45,857	106,493	5,293,522
会計方針の変更による累積的影響額			130,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,857	106,493	5,424,041
当期変動額			
剰余金の配当			△179,714
当期純利益			775,416
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,439	15,672	33,469
当期変動額合計	11,439	15,672	629,171
当期末残高	57,296	122,166	6,053,213

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,668,341	1,538,287
減価償却費	428,587	382,260
無形固定資産償却費	271,677	297,315
長期前払費用償却額	12,572	20,607
減損損失	7,792	15,853
持分法による投資損益(△は益)	—	5,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△261	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,664	37,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102,800	118,244
株式報酬費用	10,325	11,578
固定資産除売却損益(△は益)	2,466	6,074
受取利息及び受取配当金	△8,758	△9,763
支払利息	123,596	148,773
売上債権の増減額(△は増加)	△123,152	△423,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137	3,841
仕入債務の増減額(△は減少)	35,369	△4,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,222	174,085
預り金の増減額(△は減少)	△160,433	2,260
その他	△149,615	104,093
小計	2,255,728	2,428,146
利息及び配当金の受取額	8,758	9,763
利息の支払額	△123,474	△148,993
法人税等の支払額	△767,891	△845,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,121	1,443,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△306,000	△322,500
定期預金の払戻による収入	306,000	291,000
有形固定資産の取得による支出	△737,863	△251,710
有形固定資産の売却による収入	4,867	274
無形固定資産の取得による支出	△135,651	△281,653
貸付けによる支出	△10,637	△6,620
貸付金の回収による収入	7,366	9,251
差入保証金の差入による支出	△188,559	△137,419
差入保証金の回収による収入	54,219	42,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120,179
その他	85,917	△5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,340	△782,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,358	△117,139
長期借入れによる収入	1,230,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△885,212	△928,619
社債の償還による支出	△380,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	16,700
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△150,624	△179,827
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,452	△410,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,328	250,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,705	1,769,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,769,034	※1 2,019,778



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社  
 セントケア神奈川株式会社  
 セントケア東京株式会社  
 セントケア九州株式会社  
 セントケア四国株式会社

なお、当連結会計年度より、セントメディカルサービス株式会社及びケアボット株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。並びに、当社の連結子会社である株式会社福祉の街が株式会社アールスタッフの全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)したため、連結の範囲に含めております。

また、セント・プラス少額短期保険株式会社は第三者割当増資により当社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

セント・プラス少額短期保険株式会社

なお、セント・プラス少額短期保険株式会社は第三者割当増資により当社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法(評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。)

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法(評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ. 開業費

5年間で均等償却しております。

ロ. 保険業法第113条繰延資産

保険業を営むセント・プラス少額短期保険株式会社の定款の規定に基づいて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	33,075千円	29,408千円
仕掛品及び半成工事	2,557	1,272
原材料及び貯蔵品	52,675	53,786

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	1,384,000千円	1,223,094千円

※3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ③ 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	225,000千円	165,000千円

※4 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	388,828千円	410,728千円
機械装置及び運搬具	479	2,479
工具、器具及び備品	15,237	17,118

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	639,447千円	585,044千円
負ののれん	3,278	2,992
計	636,169	582,052

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	654,119千円	762,065千円
役員報酬	301,766	337,722
賞与引当金繰入額	3,982	4,784
退職給付費用	44,602	50,266
無形固定資産償却費	270,369	296,037

※2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	125,000千円	21,900千円
機械装置及び運搬具	—	2,000
工具、器具及び備品	—	2,115
計	125,000	26,015

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	4,224千円	15千円
機械装置及び運搬具	133	225
計	4,357	241

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	126千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,511千円	3,874千円
機械装置及び運搬具	223	32
工具、器具及び備品	1,088	410
ソフトウェア	—	1,873
計	6,823	6,189

※6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	125,000千円	21,900千円
機械装置及び運搬具	—	2,000
工具、器具及び備品	—	1,880
計	125,000	25,780

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県静岡市駿河区	事業用資産	建物及び構築物	2,117
千葉県木更津市	事業用資産	建物及び構築物	5,640
		工具、器具及び備品	33
合計			7,792

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントケア静岡株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖に係る意思決定がなされたため、減損損失として計上しております。

また、提出会社であるセントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社であるセントケア千葉株式会社が所有する事業用資産について、建物の取り壊しに係る意思決定がなされたため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みのない設備の帳簿価額を1円まで減額し特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
神奈川県川崎市中原区	事業用資産	建物及び構築物	78
		保証金	65
兵庫県神戸市灘区	事業用資産	保証金	152
静岡県静岡市葵区	事業用資産	建物及び構築物	116
宮崎県延岡市	事業用資産	建物及び構築物	59
		保証金	107
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物	496
		工具、器具及び備品	457
		ソフトウェア	14,320
合計			15,853

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントケア神奈川株式会社、セントケア西日本株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖に係る意思決定がなされたため、原状回復費用を減損損失として計上しております。

また、連結子会社であったセント・プラス少額短期保険株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みのない設備等の帳簿価額を1円まで減額し特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,739千円	13,725千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,739	13,725
税効果額	△3,827	△3,752
その他有価証券評価差額金	6,911	9,972
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△19,168
組替調整額	—	25,909
税効果調整前	—	6,741
税効果額	—	△10,356
退職給付に係る調整額	—	△3,615
その他の包括利益合計	6,911	6,357



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,188,600	—	—	7,188,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	38	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,500	—	—	19,500	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,900	—	—	13,900	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,400	—	—	12,400	9,221
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	10,354
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	8,300	—	8,300	10,325
合計			57,800	8,300	—	66,100	45,857

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,960	21	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,714	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,188,600	—	—	7,188,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	—	—	38

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,500	—	—	19,500	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,900	—	—	13,900	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,400	—	—	12,400	9,221
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	10,354
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	8,300	—	—	8,300	10,325
提出会社	平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	8,300	100	8,200	11,439
合計			66,100	8,300	100	74,300	57,296

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2. 平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 3. 平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	179,714	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,091	27	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,936,534千円	2,218,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△167,500	△199,000
現金及び現金同等物	1,769,034	2,019,778

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,064,173千円	787,291千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーション法)へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「介護サービス事業」で23,435千円、「その他」で742千円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社グループは定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「介護サービス事業」で75,157千円、「その他」で1,574千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,654,433	30,654,433	798,208	31,452,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,020	4,020	414,842	418,862
計	30,658,453	30,658,453	1,213,050	31,871,504
セグメント利益	1,384,075	1,384,075	129,594	1,513,670
セグメント資産	12,816,787	12,816,787	527,059	13,343,847
その他の項目				
減価償却費	392,858	392,858	34,599	427,457
のれんの償却額	157,478	157,478	—	157,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,716,531	1,716,531	28,144	1,744,675

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,262,948	32,262,948	979,254	33,242,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,114	5,114	481,948	487,063
計	32,268,063	32,268,063	1,461,203	33,729,267
セグメント利益	1,164,308	1,164,308	217,319	1,381,628
セグメント資産	13,575,733	13,575,733	434,791	14,010,524
その他の項目				
減価償却費	345,960	345,960	52,073	398,034
のれんの償却額	162,801	162,801	—	162,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901,678	901,678	52,131	953,810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,658,453	32,268,063
「その他」の区分の売上高	1,213,050	1,461,203
セグメント間取引消去	△418,862	△487,063
連結財務諸表の売上高	31,452,641	33,242,203

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,384,075	1,164,308
「その他」の区分の利益	129,594	217,319
セグメント間取引消去	1,822,748	1,902,146
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△1,617,372	△1,702,275
連結財務諸表の営業利益	1,719,331	1,581,784

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,816,787	13,575,733
「その他」の区分の資産	527,059	434,791
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,585,459	△1,110,364
全社資産 (注)	3,561,057	3,719,837
連結財務諸表の資産合計	15,319,445	16,619,998

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	392,858	345,960	34,599	52,073	115,613	119,026	543,071	517,060
のれんの償却額	157,478	162,801	—	—	△285	△285	157,193	162,516
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,716,531	901,678	28,144	52,131	128,025	280,437	1,872,700	1,234,247

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,149,942	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,018,983	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	3,146,482	介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,407,717	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,189,136	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,792	—	—	7,792

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	579	15,274	—	15,853

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	157,478	—	—	157,478
当期末残高	639,447	—	—	639,447

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	3,278	3,278

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	162,801	—	—	162,801
当期末残高	585,044	—	—	585,044

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,992	2,992

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	715円19銭	817円10銭
1株当たり当期純利益金額	133円56銭	107円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円39銭	106円80銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	5,293,522	6,053,213
普通株式に係る純資産額(千円)	5,141,170	5,873,749
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	45,857	57,296
少数株主持分	106,493	122,166
普通株式の発行済株式数(株)	7,188,600	7,188,600
普通株式の自己株式数(株)	38	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,188,562	7,188,562

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	960,126	775,416
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,126	775,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,188,599	7,188,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	63,685	71,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式会社虹の街の株式取得

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、株式会社虹の街の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。なお、同社は、代表取締役である畠山政二氏が100%の株式を保有する株式会社虹の街企画について、株式会社虹の街を存続会社、株式会社虹の街企画を消滅会社とする吸収合併を、平成27年6月30日を効力発生日として行います。よって、当社は、株式会社虹の街企画を合併後の株式会社虹の街の全株式を取得することとなります。

(1) 株式取得の目的

東北エリアにおける事業基盤をさらに強化することを目的に子会社化するものであります。

(2) 株式取得の相手先

畠山政二氏 (現同社代表取締役)

(3) 買収する会社及び買収する会社と合併予定の会社の名称、事業内容及び規模

① 買収する会社

商号	株式会社虹の街
事業内容	介護サービス事業
売上高	1,232,278千円 (平成26年6月期)
純資産	694,309千円 (平成26年6月期)

② 買収する会社と合併予定の会社

商号	株式会社虹の街企画
事業内容	介護サービス事業
売上高	241,522千円 (平成26年9月期)
純資産	56,646千円 (平成26年9月期)

(4) 株式取得の時期

平成27年7月1日 (予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後持分比率

株式取得数	760株
取得価額	1,000,000千円
取得後の持分比率	100%

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,557,243	1,749,666
貯蔵品	19,178	18,818
リース投資資産	408,490	395,366
前払費用	41,588	32,518
未収入金	135,041	105,443
繰延税金資産	30,779	11,242
関係会社短期貸付金	41,735	12,867
関係会社未収入金	508,486	452,721
その他	16,595	12,609
貸倒引当金	△15,778	△14,522
流動資産合計	2,743,360	2,776,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,486	966,482
構築物	49,361	52,921
工具、器具及び備品	14,767	24,099
土地	124,793	129,005
リース資産	1,274	318
有形固定資産合計	1,150,682	1,172,827
無形固定資産		
商標権	1,894	8,335
ソフトウェア	17,214	26,270
リース資産	7,262	4,621
その他	13,316	14,746
無形固定資産合計	39,687	53,974
投資その他の資産		
投資有価証券	150,130	163,855
関係会社株式	3,735,206	3,797,930
長期貸付金	854	494
関係会社長期貸付金	40,501	27,633
長期前払費用	11,732	8,726
繰延税金資産	129,867	102,215
差入保証金	160,357	163,880
保険積立金	159,698	176,859
長期未収入金	3,538	1,812
その他	10	10
貸倒引当金	△854	△494
投資その他の資産合計	4,391,043	4,442,925
固定資産合計	5,581,413	5,669,726
資産合計	8,324,774	8,446,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,696	-
1年内返済予定の長期借入金	797,104	837,078
関係会社未払金	1,268,642	916,166
リース債務	3,827	3,175
未払金	185,601	184,425
未払費用	2,098	1,737
未払法人税等	4,485	27,370
前受金	203	70
預り金	11,430	13,028
賞与引当金	3,195	2,887
その他	18,431	58,487
流動負債合計	2,296,717	2,044,428
固定負債		
長期借入金	1,667,471	1,379,545
リース債務	5,318	2,142
退職給付引当金	386,408	349,448
資産除去債務	35,999	38,480
その他	8,294	8,294
固定負債合計	2,103,491	1,777,911
負債合計	4,400,208	3,822,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	1,508,299	2,186,440
利益剰余金合計	2,013,749	2,691,890
自己株式	△57	△57
株主資本合計	3,865,319	4,543,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,388	23,361
評価・換算差額等合計	13,388	23,361
新株予約権	45,857	57,296
純資産合計	3,924,565	4,624,119
負債純資産合計	8,324,774	8,446,459

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	1,478,484	1,546,958
受取配当金	687,999	882,599
営業総収入	2,166,483	2,429,557
販売費及び一般管理費	1,382,736	1,472,223
営業利益	783,746	957,333
営業外収益		
受取利息	39,127	33,978
受取配当金	1,539	2,828
受取家賃	87,577	110,836
その他	19,996	10,853
営業外収益合計	148,240	158,496
営業外費用		
支払利息	40,525	35,481
社債利息	1,127	-
貸貸費用	102,738	112,823
その他	6,998	518
営業外費用合計	151,390	148,823
経常利益	780,597	967,006
特別利益		
新株予約権戻入益	-	139
特別利益合計	-	139
特別損失		
関係会社株式評価損	127,257	50,576
減損損失	5,640	-
大量転籍に伴う退職給付費用	27,256	-
その他	15,743	105
特別損失合計	175,898	50,682
税引前当期純利益	604,698	916,463
法人税、住民税及び事業税	18,655	102,052
法人税等調整額	24,970	12,472
法人税等合計	43,625	114,524
当期純利益	561,073	801,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,098,186	1,603,636	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,098,186	1,603,636	—
当期変動額								
剰余金の配当						△150,960	△150,960	
当期純利益						561,073	561,073	
自己株式の取得								△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	410,112	410,112	△57
当期末残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,508,299	2,013,749	△57

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,455,264	6,477	6,477	35,532	3,497,274
会計方針の変更による累積的影響額	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,455,264	6,477	6,477	35,532	3,497,274
当期変動額					
剰余金の配当	△150,960				△150,960
当期純利益	561,073				561,073
自己株式の取得	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		6,911	6,911	10,325	17,236
当期変動額合計	410,054	6,911	6,911	10,325	427,291
当期末残高	3,865,319	13,388	13,388	45,857	3,924,565

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,508,299	2,013,749	△57
会計方針の変更による累 積的影響額						55,916	55,916	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,564,215	2,069,665	△57
当期変動額								
剰余金の配当						△179,714	△179,714	
当期純利益						801,939	801,939	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	622,225	622,225	—
当期末残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	2,186,440	2,691,890	△57

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,865,319	13,388	13,388	45,857	3,924,565
会計方針の変更による累 積的影響額	55,916				55,916
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,921,235	13,388	13,388	45,857	3,980,482
当期変動額					
剰余金の配当	△179,714				△179,714
当期純利益	801,939				801,939
自己株式の取得	—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)		9,972	9,972	11,439	21,411
当期変動額合計	622,225	9,972	9,972	11,439	643,637
当期末残高	4,543,460	23,361	23,361	57,296	4,624,119

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 篠崎 宏 (現 内部監査室)

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 村野 裕

③就任予定日

平成27年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。